

平成28年度
統一的な基準による財務書類

平成30年3月
石巻地区広域行政事務組合

財務書類作成要領 様式

様式第1号	貸借対照表	1
様式第2号及び第3号	行政コスト及び純資産変動計算書	2
様式第4号	資金収支計算書	3

行政コスト及び純資産変動計算書

石巻地区広域行政事務組合

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	5,866,440,669		
業務費用	5,845,464,360		
人件費	3,324,605,227		
議員歳費	1,339,260		
職員給与費	2,649,592,441		
賞与等引当金繰入額	176,676,528		
退職手当引当金繰入額			
その他	496,996,998		
物件費等	1,997,725,736		
物件費	217,387,866		
維持補修費	889,294,011		
減価償却費	663,964,671		
その他の物件費	227,079,188		
その他の業務費用	523,133,397		
業務費	11,420,365		
支払利息	3,924,588		
委託費	461,139,631		
徴収不能引当金繰入額			
その他の経費	46,648,813		
移転費用	20,976,309		
補助金等	17,210,209		
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他	3,766,100		
経常収益	203,881,512		
使用料及び手数料	173,755,319		
受取利息等	16,359,296		
その他	13,766,897		
純経常行政コスト	-5,662,559,157		
臨時損失	6		
災害復旧事業費			
資産除売却損	6		
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	66,927,971		
資産売却益	66,927,971		
その他			
純行政コスト	-5,595,631,192		
財源	5,250,136,577		
都道府県等支出金	28,529,577		
市町村等支出金	5,221,607,000		
その他の負担金・分担金			
その他財源調達			
本年度差額	-345,494,615		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		126,406,880	
有形固定資産等の減少		-663,964,677	
貸付金・基金等の増加		51,109,270	
貸付金・基金等の減少		-47,046,981	
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	-345,494,615	-533,495,508	188,000,893
前年度末純資産残高	9,884,463,754	11,304,083,838	-1,419,620,084
本年度末純資産残高	9,538,969,139	10,770,588,330	-1,231,619,191

資金収支計算書

石巻地区広域行政事務組合

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,093,719,995
業務費用支出	5,072,403,270
人件費支出	3,147,928,699
物件費等支出	1,333,761,065
支払利息支出	
その他の支出	590,713,506
移転費用支出	21,316,725
補助金等支出	17,210,209
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	4,106,516
業務収入	5,453,740,404
税込等収入	
国県等補助金収入	5,250,136,577
使用料及び手数料収入	173,755,319
業務関連収入	29,848,508
その他の収入	
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	360,020,409
【投資活動収支】	
投資活動支出	233,779,001
公共施設等整備費支出	182,669,731
基金積立金支出	51,109,270
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	113,974,952
国県等補助金収入	
基金取崩収入	47,046,981
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	66,927,971
その他の収入	
投資活動収支	-119,804,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	358,136,717
組合債償還支出	354,212,129
その他の支出	3,924,588
財務活動収入	107,300,000
組合債発行収入	107,300,000
その他の収入	
財務活動収支	-250,836,717
本年度資金収支額	-10,620,357
前年度末資金残高	70,110,632
歳計外現金振替高	0
本年度末資金残高	59,490,275

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	59,490,275

注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

- ・昭和 59 年度以前取得：再調達価額
- ・昭和 60 年度以後取得：取得価額

※ただし、取得価額不明なものについては再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券は全額ふるさと市町村基金の国債

額面金額 1,100,000,000 円 満期 平成 44 年度

償却原価法により評価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

①賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の賞与の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

②退職手当引当金：未計上であります

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への負担金に運用益のうち当組合へ按分される額を加算した金額から、既に退職手当として支給された額を控除した金額を控除した金額を記計上すべきであります。算出額が未集計である。

(翌期以降要計上)

(5) 資金収支計算書の資金の範囲

現金及び預金（歳計外現金については注記処理）

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品および無形固定資産の計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価格が 50 万円以上の場合に資産計上

2. 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

①歳計外現金

なし

②減価償却累計額

事業用資産 . . . 9,463,127,680 円

建物 . . . 8,049,560,605 円

物品 . . . 1,413,567,075 円

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に、財政調整基金、ふるさと市町村圏基金の定期預金分を加えた額を計上

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(3) 翌期償還予定金額他

① 翌期組合債償還予定金額 150,023,468 円

② 翌期 PFI 割賦元本支払予定金額

・ 万生園 55,559,119 円

・ 消防 サービス対価 A 76,605,146 円

サービス対価 B 37,300,487 円

財務4表から見た主な各種指標

○純資産比率〔(純資産／総資産) × 100〕

普通会計ベース 79.9%

- ・資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり組合の持分であることを示す指標。
- ・市町村の普通会計ベースの場合、平均値は60～70%であると言われている。
- ・この比率は、高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

○流動比率〔(流動資産／流動負債) × 100〕

普通会計ベース 90.5%

- ・短期の負債に対する企業の支払い能力を見るための指標。
- ・一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する。

○歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計(業務活動収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋期首資金残高)〕

普通会計ベース 2.0年

- ・貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するか、という指標。
- ・この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言われている。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もある。
- ・平均値は4年～8年であると言われている。

○行政コスト対公共資産比率〔経常行政コスト／有形固定資産×100〕

普通会計ベース 53.5%

- ・資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標。
- ・この比率が低い場合は社会資本整備が進んでいると言えるが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もある。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えるが、社会資本整備が不足している可能性もある。
- ・平均値は7%～13%であると言われている。

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的的なコストを除いている。

○受益者負担比率〔経常収益／経常行政コスト×100〕

普通会計ベース 3.6%

- ・経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標。
- ・この比率は行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになる。
- ・平均値は4%～8%であると言われている。